

臨時レポート

1月FOMC 金融政策の現状維持を決定

市場は次回3月会合での利上げ決定を織り込む

- ▶ 2022年1月FOMCでは金融政策の現状維持を決定。パウエル議長は「足元のインフレや労働市場から判断すれば、近いうちに利上げを行うことが適切である。」と発言し、次回会合での利上げを示唆。
- ▶ 市場は年内4回の利上げを織り込む。次なる関心はバランスシート縮小の開始時期か。

<金融政策の現状維持を決定>

- FOMC(米連邦公開市場委員会)は1月25~26日の定例会合で、政策金利を0.00~0.25%に据え置くことを決定しました。声明文の表現「雇用最大化とインフレ率が長期的に2%を超える軌道に乗るまで0%近辺に政策金利を留める」に変更はありませんでした。また、前回(2021年12月)会合において購入ペースの加速が決定された米国債等の購入プログラム(米国債を月200億ドル、MBS<不動産担保証券>を月100億ドルの減額)についても変更はありませんでした(図表1)。パウエル議長は記者会見で「インフレ率が高止まりし、労働市場に力強さが見られる環境で、近いうちに利上げを行うことが適切である。」「利上げを進めるペースについて何も決まっていない。」と発言しました。
- 5日に公表された前回(2021年12月)会合の議事録では、多くの参加者が現状のペースで雇用の改善が進めば、FRB(米連邦準備制度理事会)が目指す最大雇用に急速に近づくとし、雇用環境改善により利上げの判断時期が近づいていることが示唆されました。また、資産購入で膨らんだFRB保有資産(バランスシート)の早期縮小に前向きな意見も目立ち、FRBのタカ派(金融引締め推進派)的な姿勢が、より意識される内容となりました。

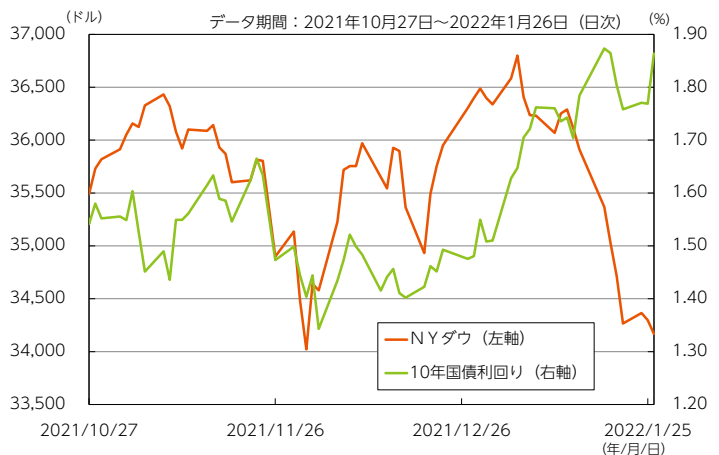
<雇用環境の着実な改善を確認>

- 足元の米国経済状況を表す各指標を確認すると、FRBがインフレ指標としている「食品とエネルギーを除いたコア個人消費支出(PCE)価格指数(11月)」は、前年同月比+4.7%と前月(10月:同+4.2%)から上昇しました。2か月連続で4.0%を上回っており、FRBが安定水準と見なす2.0%を大幅に上回る水準が続いています。12月雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+19.9万人と市場予想(同+45万人)を大幅に下回りましたが、失業率は3.9%と前月(11月:4.2%)から改善しました。FRBの長期予測である4.0%を下回ったことから、雇用環境はかなり改善してきたとの見方が大勢を占めています。

図表1：FOMC金融政策の概要

政策金利	FFレート(政策金利)：0.00~0.25% ✓雇用の最大化及びインフレ率が当面2%を小幅に上回る軌道に乗るまでゼロ金利を維持
FOMC参加者の政策金利見通し(12月時点)	✓2022年、2023年に3回ずつの利上げを予想 2024年には2回の利上げを予想
資産購入	✓資産購入減額ペースの加速(米国債200億ドル/月・MBS100億ドル/月ずつ減額し資産を購入)

図表2：米国株・10年国債利回りの推移



出所) 図表1はFRB資料、図表2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

<NYダウは下落>

- 26日の米国株式市場(NYダウ)は、日中は上昇していたものの、パウエル議長の発言を受け利上げペースが加速する可能性があるとの懸念から売りが優勢となり、下落しました。米国10年国債利回りは、大きく上昇(価格は下落)しました(図表2)。
- 金利先物市場の状況から算出される利上げ確率では、次回3月会合での利上げ開始が100%見込まれ、年内にさらに3回の追加利上げが見込まれています。次回会合での利上げを、市場は既に織り込んだことが想定されますが、次なる市場の関心はFRBのバランスシート縮小の開始時期に移っていくものと思われます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>